

英国国民投票後の欧州情勢について

作成日 2016年6月29日

「離脱ドミノ」が広がる可能性は低いとみています。

英国国民投票での欧州連合（EU）離脱派勝利を受け、「他の加盟国がEUを離脱する『離脱ドミノ』が広がってEUは崩壊しかねない」との一部メディアの報道もありますが、その可能性は低いとみています。

ポイント①

もともと英国はEUの取組みに距離を置いてきたこと

- 日本からみると「英国はEUの中核国」とみなされやすい傾向があります。大陸でなくロンドンに欧州地域の統括拠点を置く報道機関や金融機関などに日本企業が多いことも一因と思われます。しかしEUは、「欧州大陸において何百年もの間、幾度も繰り返された、フランスとドイツの対立を中心とした戦禍に終止符を打つ」との理念で第二次大戦直後に創設された、国家の枠組みを超えた機構を前身として加盟国を拡大してきた経緯があります。
- EU統合を深化させる各国の取組みの一つが、共通通貨ユーロの導入です。これに参加する国々の集まりはユーロ圏と呼ばれます。しかし英国は自国通貨ポンドを使い続け、事実上「EU統合深化は自国の利益にならない」との立場です。EUの取組みに一定の距離を保ってきた英国が離脱しても、報道されているようなユーロ圏諸国の「離脱の引き金になる」可能性は低そうです。

ポイント②

英国が離脱すればEUの統合深化を進めやすくなること

- 「英国の離脱はEUに追い風。英国に拒否権を発動される制約から解放され、EU統合の深化を進めやすくなる」（英紙ガーディアン、28日付）との現地報道もあります。かつて欧州債務危機は、「通貨や金融政策は統合されても、財政政策など政治的な統合深化が進んでいない」ことを市場が問題視したため混乱が増幅されました。当初、緊迫した危機対応に参集したEU首脳は、英国の意向も反映した「EUとしての声明文」を公表しました。やがて、EU首脳会議直後に、同じ会場で、英国代表が退席した後に具体的な市場安定化策を討議し、「ユーロ圏としての声明文」を出すスタイルに変わりました。英国がEU統合深化の妨げになってきたエピソードの一例です。

担当：チーフストラテジスト 杉山 修司
 東京大学経済学部卒、ロンドン大学LSE修士
 日本銀行為替課ほか、格付会社S&P、ドイチェ・アセット・
 マネジメントを経て、2016年から現職（業界経験年数25年）

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における筆者の個人的見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

ポイント③

欧州各国の景気改善で離脱派政党の躍進余地は低下していること

- 欧州債務危機を克服する過程で、各国は雇用慣行等の構造改革も進めてきました。欧州中央銀行（ECB）のドラギ総裁は「先行きユーロ圏景気は、これまでの構造改革の成果とも言える着実な雇用者数の増加傾向などが下支え要因になる」（6月2日）と述べています。
- かつて欧州債務危機では市場の集中砲火を浴びたスペインで26日、総選挙の投開票があり、危機に対応してきたラホイ首相率いる与党の国民党が議席を伸ばしました。選挙前には「カタルーニャ独立が可能なことを英EU離脱が証明した」（24日）とのスペイン・カタルーニャ州首相の発言も報じられましたが、「有権者は安定を志向した」「スペインの景気回復を危うくすべきでないとのラホイ首相の呼びかけに有権者は賛同した」等と報じられています。イタリアなど他国でも構造改革が進められた結果、域内総生産（GDP）規模の大きいユーロ圏主要各国はプラスの経済成長が続き、経済情勢は着実に改善しています（図表参照）。来年にかけ各国で国政選挙などが予定されていますが、欧州債務危機時の経済情勢とは異なることから、「離脱ドミノ」は広がりにくいとみています。

経済成長率（ドイツ、フランス、イタリア、スペイン）の推移

